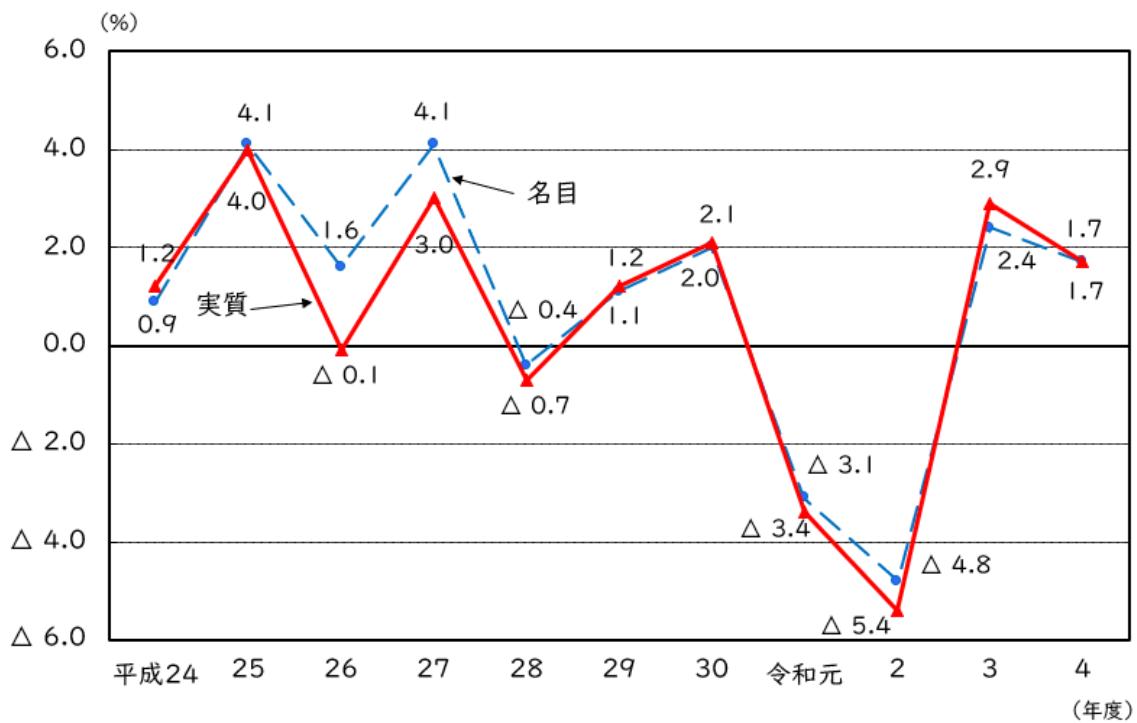


令和 4 年度 石川県県民経済計算概要

平成23年度～令和 4 年度
(2011 年度～2022 年度)

石川県経済成長率(名目、実質)の推移



石川県総務部

§ ご利用にあたって §

- 1 本概要是、**令和4年度における石川県県民経済計算**に関するものです。
- 2 県民経済計算は、原則として、内閣府から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン(2015年(平成27年)基準版)」に基づき推計しています。
なお、国の計数は、内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」によるものです。
- 3 生産系列の産業分類は「日本標準産業分類」によらず、「経済活動別分類(SNA産業分類)」で分類しています。
- 4 新たに公表された統計の数値を採用したこと等により、**平成23年度まで遡及改定をしています。したがって、旧推計の計数とは異なりますので、過年度分については必ず最新の推計結果をご利用下さい。**
- 5 実質値については、連鎖方式により実質化しています。特に断りがない限り、実質値に関する記述は連鎖方式によります。
- 6 統計表の中の符号は、次のとおりです。

0, 0.0	単位に満たないもの
—	皆無または該当数値がないもの
△	負数
- 7 統計表の数値は、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

《 目 次 》

1. 日本経済の概況	1
2. 石川県経済の概況	1
3. 本県の経済成長	2
4. 県内総生産(生産側)	3
5. 県民所得	7
6. 県内総生産(支出側)	9
7. 県民経済計算の諸概念の相互関係図	11
8. 令和4年度の県内外のおもな出来事	12
9. 県民経済計算について	13

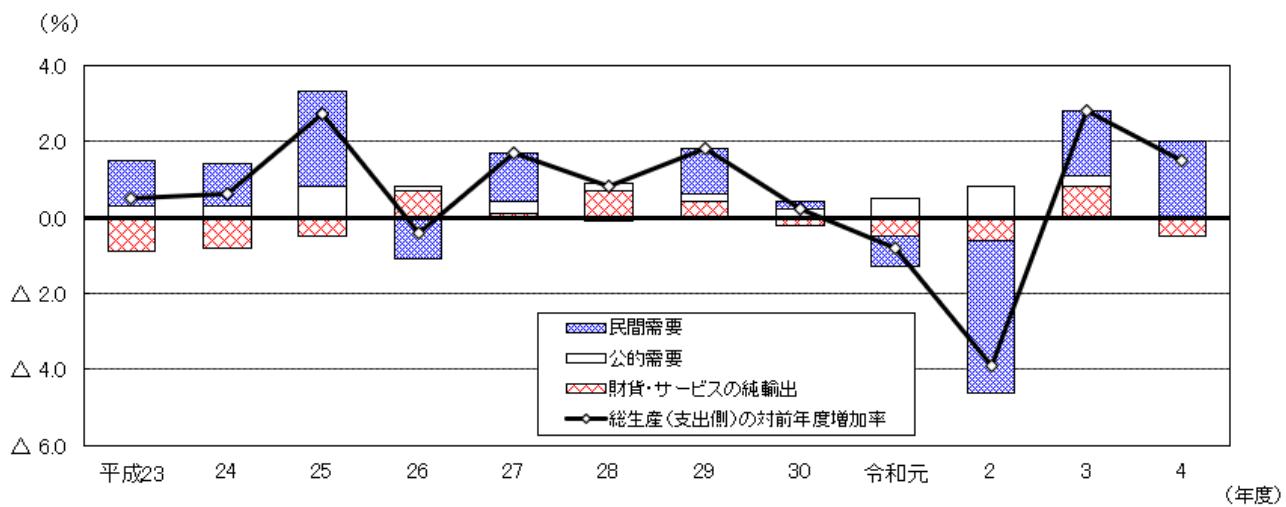
1 日本経済の概況

令和4年度の国内総生産は、名目で566兆4,897億円、実質で551兆8,139億円となり、経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は名目で2.3%増（前年度2.7%増）、実質で1.5%増（同2.8%増）となった。

国民所得は、408兆9,538億円となり、前年度比3.3%増（同5.3%増）となった。

一人当たり国民所得は、327万4千円となり、前年度比3.8%増（同5.8%増）となった。

図1 実質経済成長率（国）に対する需要項目別寄与度



2 石川県経済の概況

令和4年度の県内総生産は、名目で4兆7,173億円、実質で4兆6,941億円となり、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目1.7%増（前年度2.4%増）、実質1.7%増（同2.9%増）となった。

県民所得は、3兆3,267億円となり、前年度比1.8%増（同3.8%増）となった。

一人当たり県民所得は、297万7千円となり、前年度比2.5%増（同4.5%増）となった。

表1 石川県及び国の状況

項目	単位	石川県			国		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経済成長率	名目 %	△ 4.8	2.4	1.7	△ 3.2	2.7	2.3
	実質 %	△ 5.4	2.9	1.7	△ 3.9	2.8	1.5
県（国）内総生産	名目 億円	45,275	46,364	47,173	5,390,091	5,536,423	5,664,897
	実質 億円	44,887	46,173	46,941	5,287,977	5,436,493	5,518,139
県（国）民所得	億円	31,501	32,689	33,267	3,759,980	3,957,723	4,089,538
	対前年度増加率 %	△ 6.3	3.8	1.8	△ 6.6	5.3	3.3
一人当たり県（国）民所得	千円	2,781	2,905	2,977	2,980	3,153	3,274
	対前年度増加率 %	△ 5.7	4.5	2.5	△ 6.3	5.8	3.8

3 本県の経済成長

名目 1.7%増、実質 1.7%増

令和4年度の本県の経済成長率は、名目で1.7%増（前年度2.4%増）で、実質では1.7%増（同2.9%増）となり、名目、実質ともに2年連続でプラスとなった。

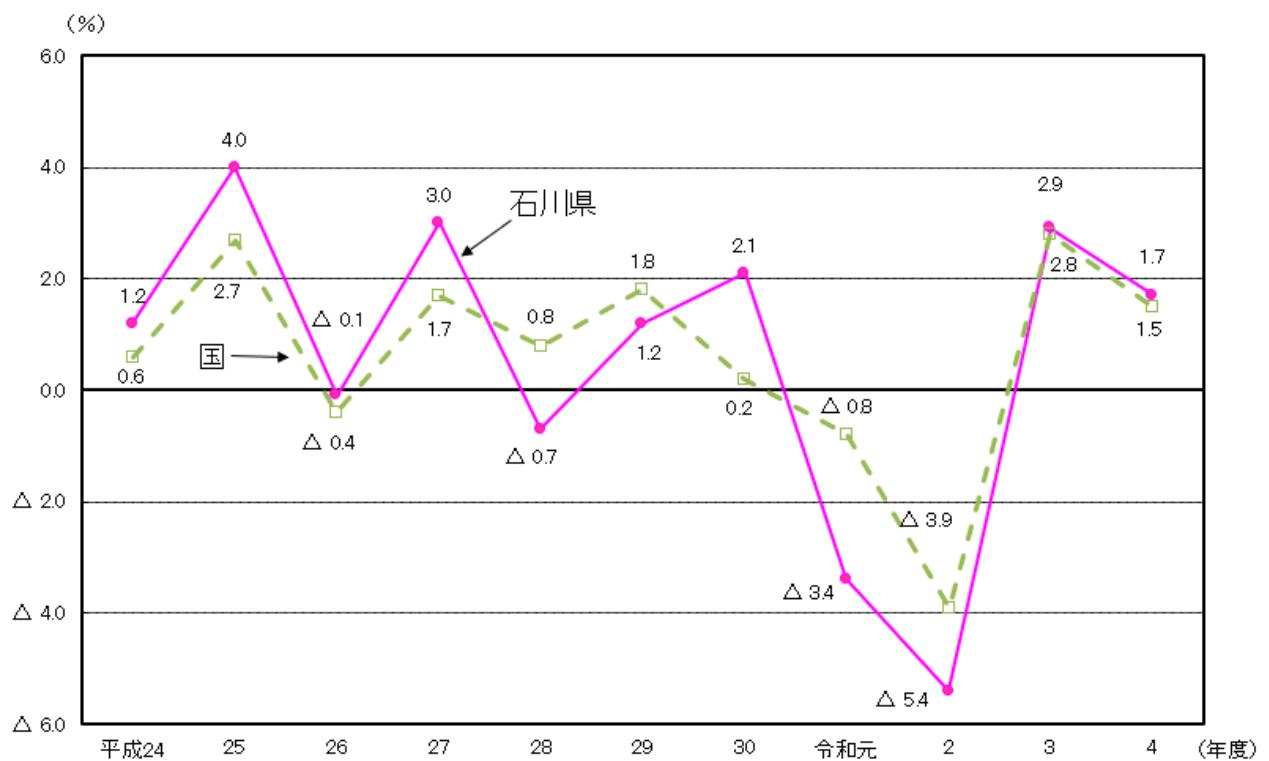
また、国は名目で2.3%増、実質で1.5%増となっており、名目、実質ともに2年連続でプラスとなっている。

表2 経済成長率の推移

(単位：%)

項目	名 目		実 質	
	石川県	国	石川県	国
平成23年度	—	△ 1.0	—	0.5
24	0.9	△ 0.1	1.2	0.6
25	4.1	2.7	4.0	2.7
26	1.6	2.1	△ 0.1	△ 0.4
27	4.1	3.3	3.0	1.7
28	△ 0.4	0.8	△ 0.7	0.8
29	1.1	2.0	1.2	1.8
30	2.0	0.2	2.1	0.2
令和元年度	△ 3.1	0.0	△ 3.4	△ 0.8
2	△ 4.8	△ 3.2	△ 5.4	△ 3.9
3	2.4	2.7	2.9	2.8
4	1.7	2.3	1.7	1.5

図2 経済成長率（実質）の推移



4 県内総生産（生産側） 名目、実質ともにプラス成長

県内総生産（生産側）…1年間に新たに生み出された付加価値の総額

総生産額=産出額－中間投入額

令和4年度の名目県内総生産（生産側）は、4兆7,173億円で、前年度比1.7%増、実質県内総生産（生産側）は、4兆6,941億円で、前年度比1.7%増となった。

製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、名目、実質ともに2年連続でプラスとなった。

第1次産業は、名目総生産が352億円となり、前年度に比べ5.0%増、構成比0.7%となった。実質では323億円、5.0%増となった。

そのうち、最も構成比の大きい農業は、名目で1.1%増、実質で2.6%増となった。

第2次産業は、名目総生産が1兆3,617億円となり、前年度に比べ1.3%増、構成比28.9%となった。実質では1兆4,480億円、1.7%増となった。

そのうち、最も構成比の大きい製造業は、はん用・生産用・業務用機械、化学、輸送用機械などが増加した結果、名目5.3%増、実質6.0%増となった。

また、建設業は、名目で13.4%減、実質で13.6%減となった。

第3次産業は、名目総生産が3兆2,494億円となり、前年度に比べ1.2%増、構成比68.9%となった。実質では3兆1,763億円、1.7%増となった。

そのうち、卸売・小売業は、名目で4.5%増、実質で1.0%増となった。

また、宿泊・飲食サービス業は、名目で29.9%増、実質で26.9%増となった。

図3 県内総生産（生産側、名目）の推移

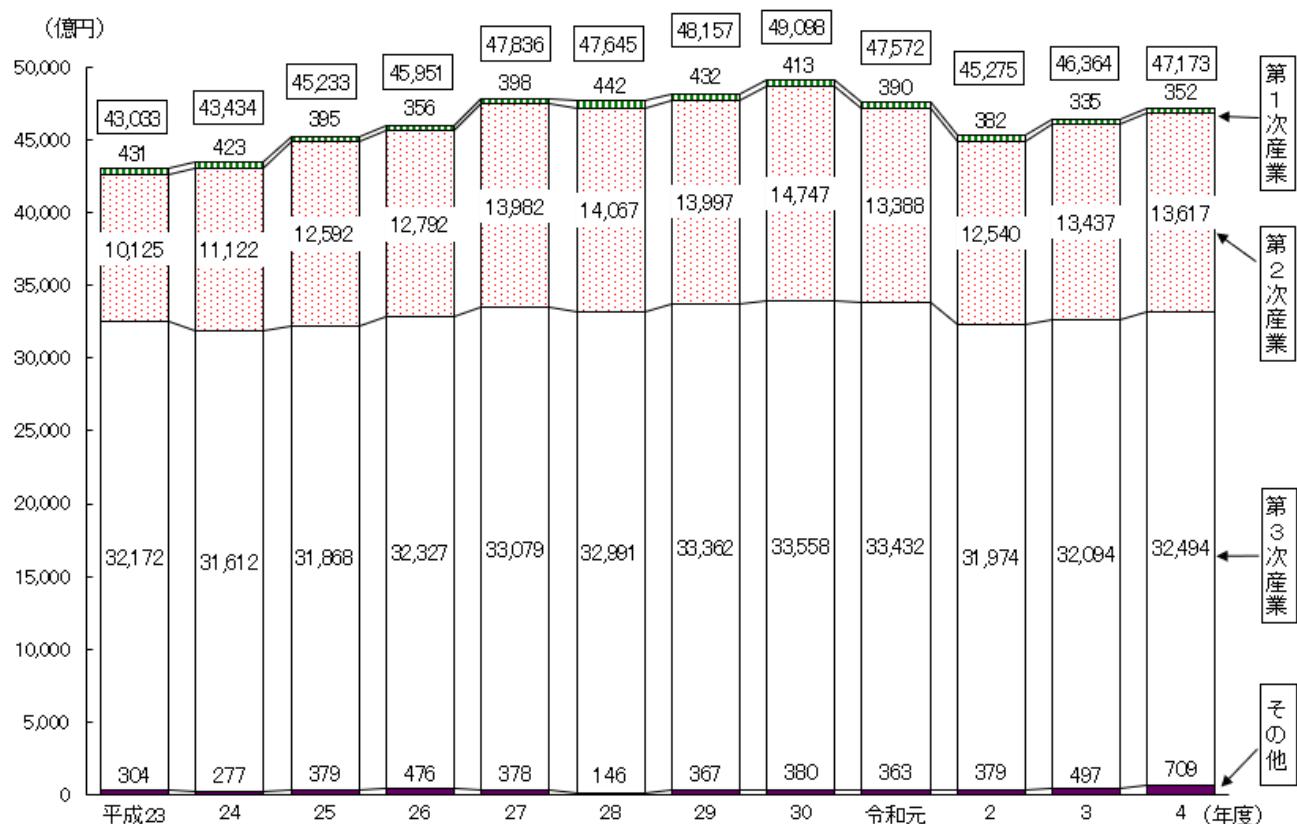
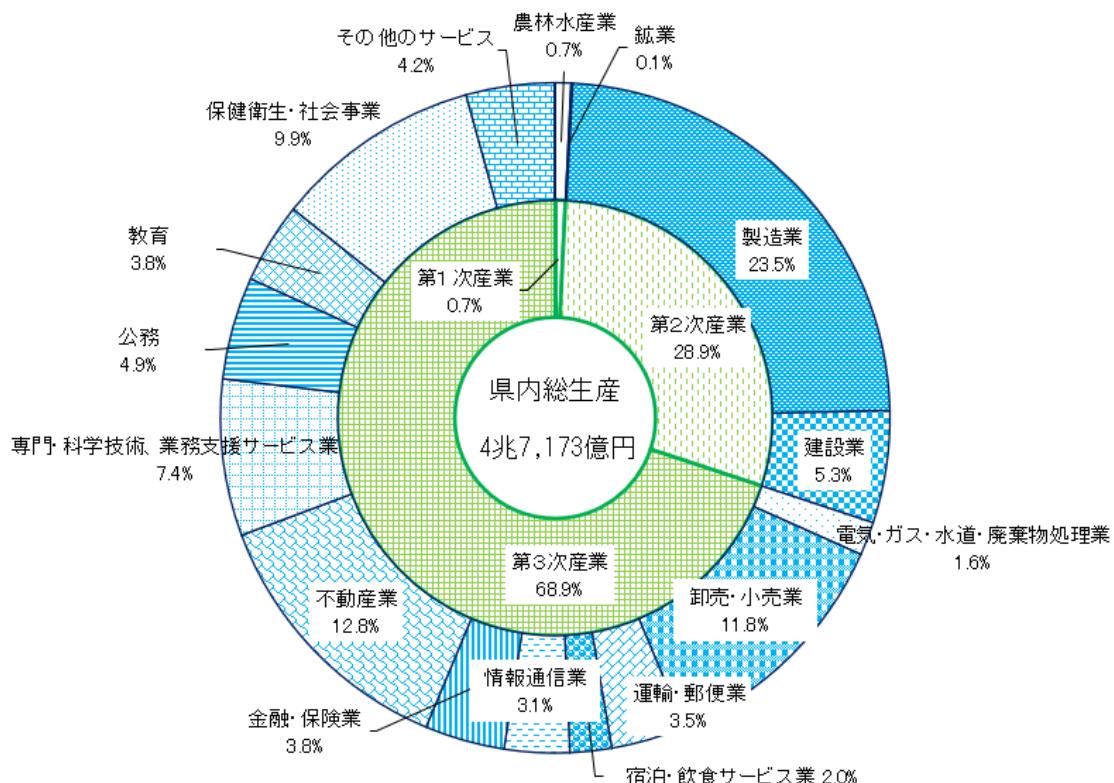


図4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の構成比



(注)輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税があるため合計は100にならない場合がある。

図5 県内総生産(生産側、実質)の推移

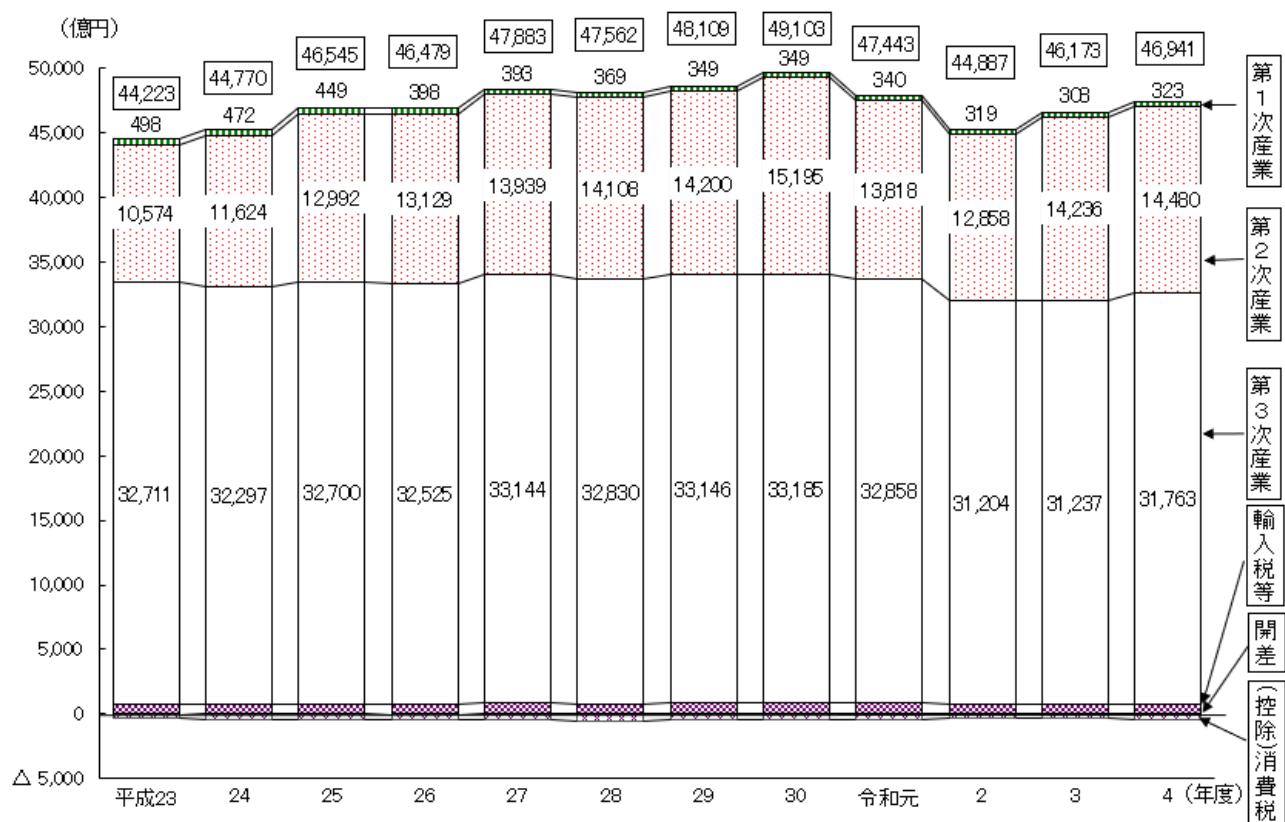


表3 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度
1. 農林水産業	38,247	33,543	35,233	△ 1.9	△ 12.3	5.0	0.8	0.7	0.7
(1) 農業	27,730	24,469	24,741	△ 2.4	△ 11.8	1.1	0.6	0.5	0.5
(2) 林業	3,097	2,973	2,997	△ 3.6	△ 4.0	0.8	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	7,421	6,101	7,495	0.7	△ 17.8	22.8	0.2	0.1	0.2
2. 鉱業	3,156	3,013	3,789	1.7	△ 4.5	25.8	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	969,283	1,050,502	1,106,675	△ 7.4	8.4	5.3	21.4	22.7	23.5
(1) 食料品	63,656	64,294	72,074	△ 19.3	1.0	12.1	1.4	1.4	1.5
(2) 繊維製品	69,341	68,186	68,084	△ 16.9	△ 1.7	△ 0.1	1.5	1.5	1.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	7,042	7,721	8,614	△ 24.1	9.6	11.6	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	90,635	97,372	112,579	△ 1.4	7.4	15.6	2.0	2.1	2.4
(5) 石油・石炭製品	3,328	2,086	2,646	84.7	△ 37.3	26.8	0.1	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	22,399	23,024	24,989	△ 27.7	2.8	8.5	0.5	0.5	0.5
(7) 一次金属	37,081	44,184	40,784	4.4	19.2	△ 7.7	0.8	1.0	0.9
(8) 金属製品	56,443	66,425	64,271	△ 11.4	17.7	△ 3.2	1.2	1.4	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	228,621	258,850	355,677	△ 14.5	13.2	37.4	5.0	5.6	7.5
(10) 電子部品・デバイス	134,529	153,682	107,301	2.8	14.2	△ 30.2	3.0	3.3	2.3
(11) 電気機械	36,010	37,352	42,372	△ 29.4	3.7	13.4	0.8	0.8	0.9
(12) 情報・通信機器	42,536	35,592	13,002	54.3	△ 16.3	△ 63.5	0.9	0.8	0.3
(13) 輸送用機械	55,873	57,533	72,687	△ 0.8	3.0	26.3	1.2	1.2	1.5
(14) 印刷業	32,244	38,501	29,682	△ 5.3	19.4	△ 22.9	0.7	0.8	0.6
(15) その他の製造業	89,544	95,700	91,913	6.4	6.9	△ 4.0	2.0	2.1	1.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	150,907	113,637	75,119	△ 3.9	△ 24.7	△ 33.9	3.3	2.5	1.6
(1) 電気業	81,874	37,471	5,911	△ 5.1	△ 54.2	△ 84.2	1.8	0.8	0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	69,033	76,166	69,208	△ 2.4	10.3	△ 9.1	1.5	1.6	1.5
5. 建設業	281,517	290,191	251,188	△ 2.5	3.1	△ 13.4	6.2	6.3	5.3
6. 卸売・小売業	504,017	534,434	558,644	△ 7.1	6.0	4.5	11.1	11.5	11.8
(1) 卸売業	222,734	247,279	262,644	△ 9.8	11.0	6.2	4.9	5.3	5.6
(2) 小売業	281,283	287,155	295,999	△ 4.8	2.1	3.1	6.2	6.2	6.3
7. 運輸・郵便業	156,242	154,985	166,651	△ 22.6	△ 0.8	7.5	3.5	3.3	3.5
8. 宿泊・飲食サービス業	83,546	71,873	93,395	△ 42.4	△ 14.0	29.9	1.8	1.6	2.0
9. 情報通信業	152,120	148,240	146,084	5.6	△ 2.6	△ 1.5	3.4	3.2	3.1
(1) 通信・放送業	90,459	86,939	84,789	8.3	△ 3.9	△ 2.5	2.0	1.9	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	61,661	61,301	61,295	1.8	△ 0.6	△ 0.0	1.4	1.3	1.3
10. 金融・保険業	164,066	171,980	179,287	△ 2.8	4.8	4.2	3.6	3.7	3.8
11. 不動産業	609,814	606,403	604,221	0.9	△ 0.6	△ 0.4	13.5	13.1	12.8
(1) 住宅賃貸業	540,688	542,150	541,799	1.1	0.3	△ 0.1	11.9	11.7	11.5
(2) その他の不動産業	69,126	64,252	62,423	△ 0.5	△ 7.1	△ 2.8	1.5	1.4	1.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	334,524	345,062	350,940	0.9	3.1	1.7	7.4	7.4	7.4
13. 公務	234,709	229,460	230,174	2.4	△ 2.2	0.3	5.2	4.9	4.9
14. 教育	180,341	180,677	180,588	0.6	0.2	△ 0.0	4.0	3.9	3.8
15. 保健衛生・社会事業	447,821	457,813	465,045	0.6	2.2	1.6	9.9	9.9	9.9
16. その他のサービス	179,311	194,880	199,287	△ 7.9	8.7	2.3	4.0	4.2	4.2
17. 小計(1~16)	4,489,622	4,586,690	4,646,321	△ 4.9	2.2	1.3	99.2	98.9	98.5
18. 輸入品に課される税・関税	79,624	94,874	123,439	△ 3.2	19.2	30.1	1.8	2.0	2.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	41,697	45,155	52,500	△ 9.4	8.3	16.3	0.9	1.0	1.1
20. 県内総生産(17+18-19)	4,527,548	4,636,409	4,717,260	△ 4.8	2.4	1.7	100.0	100.0	100.0
(参考) 第一次産業 (1)	38,247	33,543	35,233	△ 1.9	△ 12.3	5.0	0.8	0.7	0.7
第二次産業 (2+3+5)	1,253,956	1,343,707	1,361,652	△ 6.3	7.2	1.3	27.7	29.0	28.9
第三次産業 (4+6~16)	3,197,419	3,209,441	3,249,436	△ 4.4	0.4	1.2	70.6	69.2	68.9

(注)「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

表4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、実質)の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			デフレーター(H27=100)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 農林水産業	31,921	30,777	32,306	△ 6.2	△ 3.6	5.0	119.8	109.0	109.1
(1) 農業	24,236	24,012	24,645	△ 4.6	△ 0.9	2.6	114.4	101.9	100.4
(2) 林業	2,724	2,124	2,498	△ 5.3	△ 22.0	17.6	113.7	140.0	120.0
(3) 水産業	4,969	4,679	5,061	△ 12.9	△ 5.8	8.2	149.3	130.4	148.1
2. 鉱業	3,052	2,545	2,152	△ 1.0	△ 16.6	△ 15.4	103.4	118.4	176.1
3. 製造業	1,015,071	1,155,132	1,224,564	△ 8.0	13.8	6.0	95.5	90.9	90.4
(1) 食料品	61,612	64,259	70,310	△ 21.1	4.3	9.4	103.3	100.1	102.5
(2) 繊維製品	67,223	68,847	69,915	△ 18.0	2.4	1.6	103.2	99.0	97.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	6,174	7,221	8,623	△ 28.8	17.0	19.4	114.1	106.9	99.9
(4) 化学	101,814	105,838	120,933	0.2	4.0	14.3	89.0	92.0	93.1
(5) 石油・石炭製品	2,704	1,736	2,731	64.1	△ 35.8	57.3	123.1	120.1	96.9
(6) 窯業・土石製品	20,051	22,137	24,369	△ 30.1	10.4	10.1	111.7	104.0	102.5
(7) 一次金属	33,193	34,603	27,080	2.2	4.2	△ 21.7	111.7	127.7	150.6
(8) 金属製品	50,768	65,296	60,379	△ 13.7	28.6	△ 7.5	111.2	101.7	106.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	239,137	308,797	453,148	△ 15.2	29.1	46.7	95.6	83.8	78.5
(10) 電子部品・デバイス	167,635	201,314	139,155	5.8	20.1	△ 30.9	80.3	76.3	77.1
(11) 電気機械	40,033	44,408	49,532	△ 29.8	10.9	11.5	89.9	84.1	85.5
(12) 情報・通信機器	47,829	41,557	15,545	57.6	△ 13.1	△ 62.6	88.9	85.6	83.6
(13) 輸送用機械	61,489	63,606	74,271	△ 1.7	3.4	16.8	90.9	90.5	97.9
(14) 印刷業	29,925	35,727	28,072	△ 9.2	19.4	△ 21.4	107.7	107.8	105.7
(15) その他の製造業	89,356	94,879	89,682	3.3	6.2	△ 5.5	100.2	100.9	102.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	144,634	116,701	108,339	△ 6.6	△ 19.3	△ 7.2	104.3	97.4	69.3
(1) 電気業	74,896	46,287	46,322	△ 10.3	△ 38.2	0.1	109.3	81.0	12.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	69,780	71,933	64,216	△ 2.1	3.1	△ 10.7	98.9	105.9	107.8
5. 建設業	266,619	267,698	231,173	△ 3.1	0.4	△ 13.6	105.6	108.4	108.7
6. 卸売・小売業	476,476	493,671	498,649	△ 9.8	3.6	1.0	105.8	108.3	112.0
(1) 卸売業	212,322	226,242	224,321	△ 13.7	6.6	△ 0.8	104.9	109.3	117.1
(2) 小売業	263,820	267,183	274,152	△ 6.6	1.3	2.6	106.6	107.5	108.0
7. 運輸・郵便業	144,389	144,091	153,230	△ 24.8	△ 0.2	6.3	108.2	107.6	108.8
8. 宿泊・飲食サービス業	76,782	68,829	87,365	△ 42.1	△ 10.4	26.9	108.8	104.4	106.9
9. 情報通信業	159,083	157,797	160,203	6.3	△ 0.8	1.5	95.6	93.9	91.2
(1) 通信・放送業	102,254	100,543	101,498	10.8	△ 1.7	0.9	88.5	86.5	83.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	57,867	58,132	59,493	0.1	0.5	2.3	106.6	105.5	103.0
10. 金融・保険業	173,185	188,535	195,680	1.9	8.9	3.8	94.7	91.2	91.6
11. 不動産業	612,025	605,546	607,743	0.3	△ 1.1	0.4	99.6	100.1	99.4
(1) 住宅賃貸業	548,168	547,890	552,332	0.5	△ 0.1	0.8	98.6	99.0	98.1
(2) その他の不動産業	64,282	58,535	56,535	△ 1.1	△ 8.9	△ 3.4	107.5	109.8	110.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	315,946	315,171	318,831	0.1	△ 0.2	1.2	105.9	109.5	110.1
13. 公務	230,537	222,198	219,394	3.4	△ 3.6	△ 1.3	101.8	103.3	104.9
14. 教育	178,341	176,299	176,429	0.9	△ 1.1	0.1	101.1	102.5	102.4
15. 保健衛生・社会事業	442,285	457,185	473,124	0.1	3.4	3.5	101.3	100.1	98.3
16. その他のサービス	172,897	185,238	184,664	△ 9.2	7.1	△ 0.3	103.7	105.2	107.9
17. 小計(1~16)	4,440,486	4,575,412	4,653,982	△ 5.6	3.0	1.7	101.1	100.2	99.8
18. 輸入品に課される税・関税	79,349	75,521	78,067	△ 3.4	△ 4.8	3.4	100.3	125.6	158.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	32,138	34,344	38,000	△ 22.4	6.9	10.6	129.7	131.5	138.2
20. 県内総生産	4,488,685	4,617,289	4,694,125	△ 5.4	2.9	1.7	100.9	100.4	100.5
21. 開差[20-(17+18-19)]	989	700	77	—	—	—	—	—	—
(参考) 第一次産業	31,921	30,777	32,306	△ 6.2	△ 3.6	5.0	119.8	109.0	109.1
第二次産業	1,285,793	1,423,563	1,448,017	△ 6.9	10.7	1.7	97.5	94.4	94.0
第三次産業	3,120,378	3,123,727	3,176,299	△ 5.0	0.1	1.7	102.5	102.7	102.3

(注) 1 「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

2 実質値の計数は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

5 県民所得

一人当たり県民所得は、297万7千円

県民所得…生産活動によって生み出された付加価値を県民及び県内企業に分配した総額
県民所得=県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

令和4年度の県民所得は、3兆3,267億円、前年度比1.8%増となった。

これを項目別に見ると、分配所得のうち最もウエイトの高い雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したため、全体で2兆5,436億円となり、前年度比2.5%増となった。

また、非企業部門の財産所得は、前年度を下回り、2,153億円、前年度比0.1%減となった。

企業所得は、公的企業が増加したものの民間法人企業が減少したため、全体で5,678億円となり、前年度比0.7%減となった。

一人当たり県民所得は297万7千円で、前年度比2.5%増となった。

表5 県民所得の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度
1. 雇用者報酬	2,446,733	2,481,331	2,543,559	△ 1.6	1.4	2.5	77.7	75.9	76.5
(1)賃金・俸給	2,082,027	2,111,833	2,167,929	△ 1.7	1.4	2.7	66.1	64.6	65.2
(2)雇主の社会負担	364,706	369,498	375,630	△ 1.0	1.3	1.7	11.6	11.3	11.3
a 雇主の現実社会負担	341,623	360,911	364,896	0.3	5.6	1.1	10.8	11.0	11.0
b 雇主の帰属社会負担	23,083	8,587	10,735	△ 17.5	△ 62.8	25.0	0.7	0.3	0.3
2. 財産所得(非企業部門)	220,134	215,515	215,273	5.9	△ 2.1	△ 0.1	7.0	6.6	6.5
(1)一般政府(地方政府)	△ 5,456	△ 5,204	△ 3,576	△ 22.8	4.6	31.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
(2)家計	222,661	217,272	213,860	6.4	△ 2.4	△ 1.6	7.1	6.6	6.4
(3)対家計民間非営利団体	2,930	3,447	4,989	△ 1.8	17.6	44.7	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得	483,224	572,090	567,839	△ 27.4	18.4	△ 0.7	15.3	17.5	17.1
(1)民間法人企業	76,956	187,086	170,242	△ 71.7	143.1	△ 9.0	2.4	5.7	5.1
(2)公的企業	15,446	15,212	31,437	20.8	△ 1.5	106.7	0.5	0.5	0.9
(3)個人企業	390,822	369,792	366,160	2.7	△ 5.4	△ 1.0	12.4	11.3	11.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,150,091	3,268,935	3,326,670	△ 6.3	3.8	1.8	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	143,851	150,559	163,824	△ 1.6	4.7	8.8	4.6	4.6	4.9
6. 県民所得(第一次所得バランス)(4+5)	3,293,942	3,419,494	3,490,494	△ 6.1	3.8	2.1	104.6	104.6	104.9
7. 経常移転の受取(純)	786,049	627,775	471,717	79.8	△ 20.1	△ 24.9	25.0	19.2	14.2
8. 県民可処分所得(6+7)	4,079,991	4,047,269	3,962,211	3.5	△ 0.8	△ 2.1	129.5	123.8	119.1

(注) 県民所得は通常4の額をいう。

表6 一人当たり県民所得の推移

項目	実数(千円、千人)			対前年度増加率(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
一人当たり県民所得	2,781	2,905	2,977	△ 5.7	4.5	2.5
一人当たり国民所得	2,980	3,153	3,274	△ 6.3	5.8	3.8
対全国比(国=100)	93.3	92.1	90.9	-	-	-
石川県総人口	1,133	1,125	1,118	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7
全国総人口	126,161	125,513	124,925	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5

(注) 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に属するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなつたため、その比較には注意が必要である。

図6 県民所得の推移

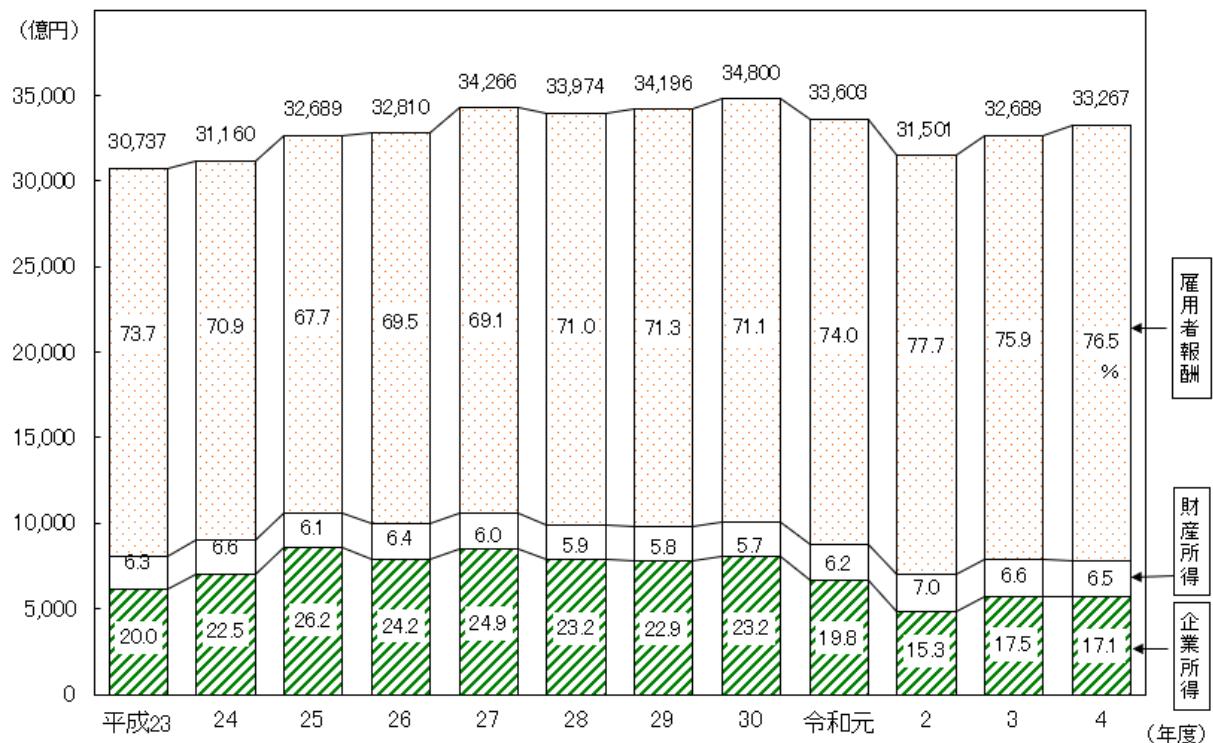
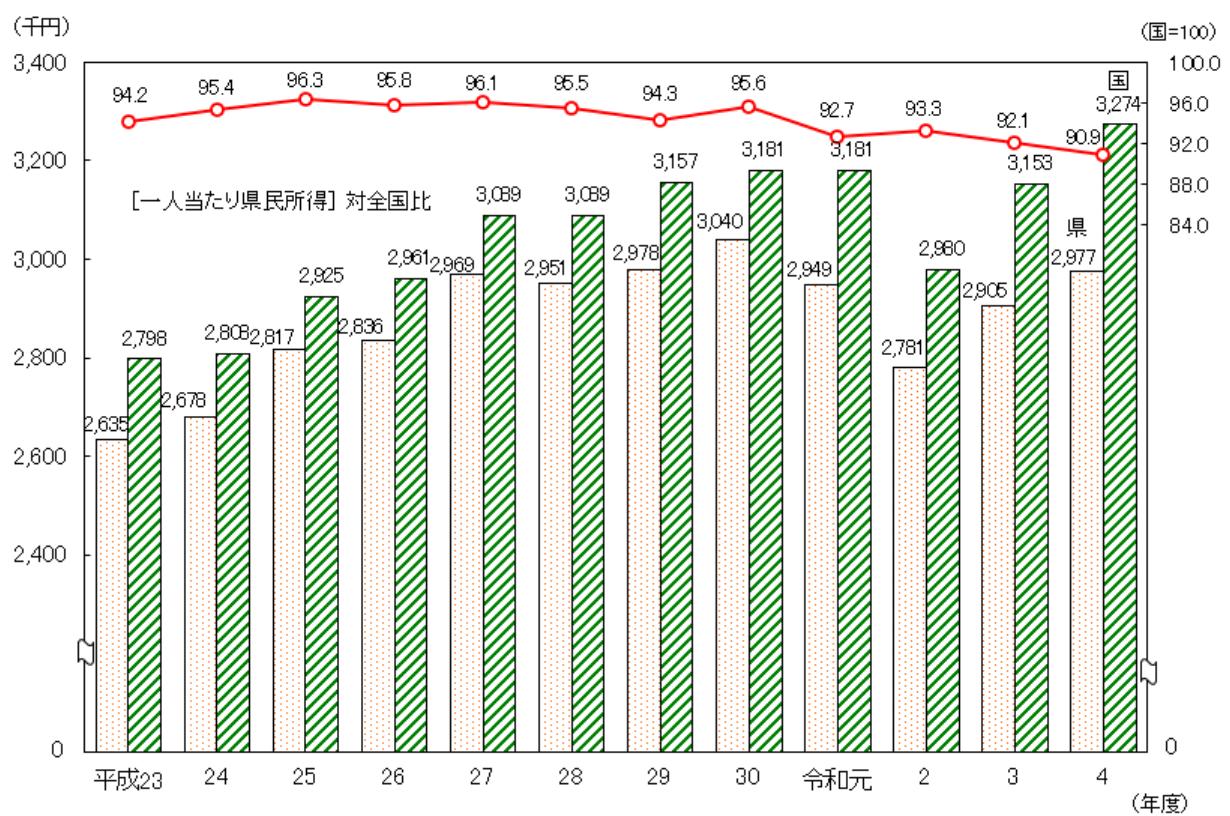


図7 一人当たり県民所得・国民所得の推移



6 県内総生産（支出側）

民間最終消費支出（名目）が5.7%増加

県内総生産（支出側） … 県内の居住者が一定期間に最終生産物に対して支払った（財貨・サービスを購入した）総額

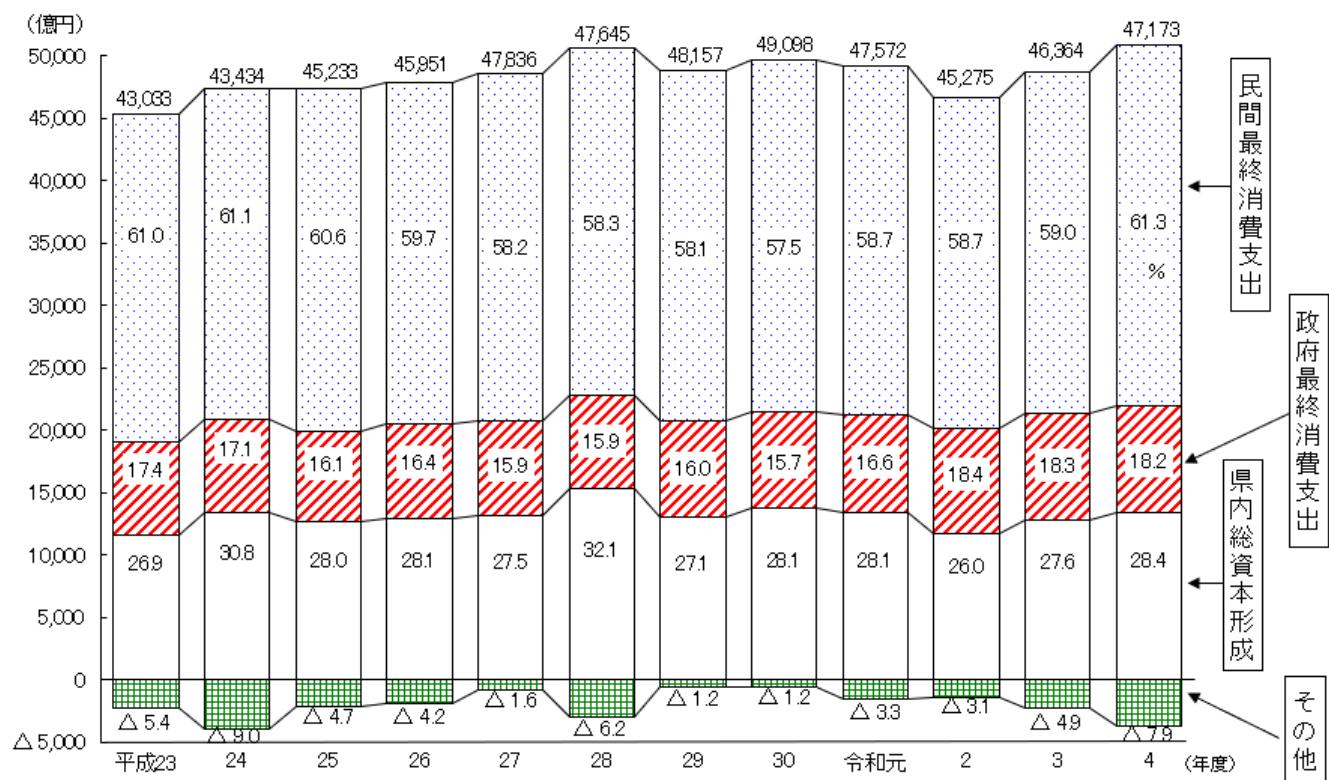
令和4年度の名目県内総生産（支出側）は、4兆7,173億円、前年度比1.7%増で、実質県内総生産（支出側）は、4兆6,941億円で、前年度比1.7%増となった。

県内総生産（支出側）の61.3%と半数以上を占める民間最終消費支出は、名目で2兆8,918億円、前年度比5.7%増となった。うち、家計最終消費支出は、前年度比6.0%増となり、内訳を見ると、交通、外食・宿泊サービスなどが増加した。実質では2兆7,344億円、前年度比2.6%増となった。

地方政府等最終消費支出は、名目が8,588億円、前年度比1.1%増、実質が8,395億円で、前年度比0.3%減となった。

投資部門である県内総資本形成は、名目で1兆3,388億円となり、前年度比4.6%増となった。実質では、1兆2,058億円、前年度比0.1%減となった。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移



（注）実質値の計数（表8）は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

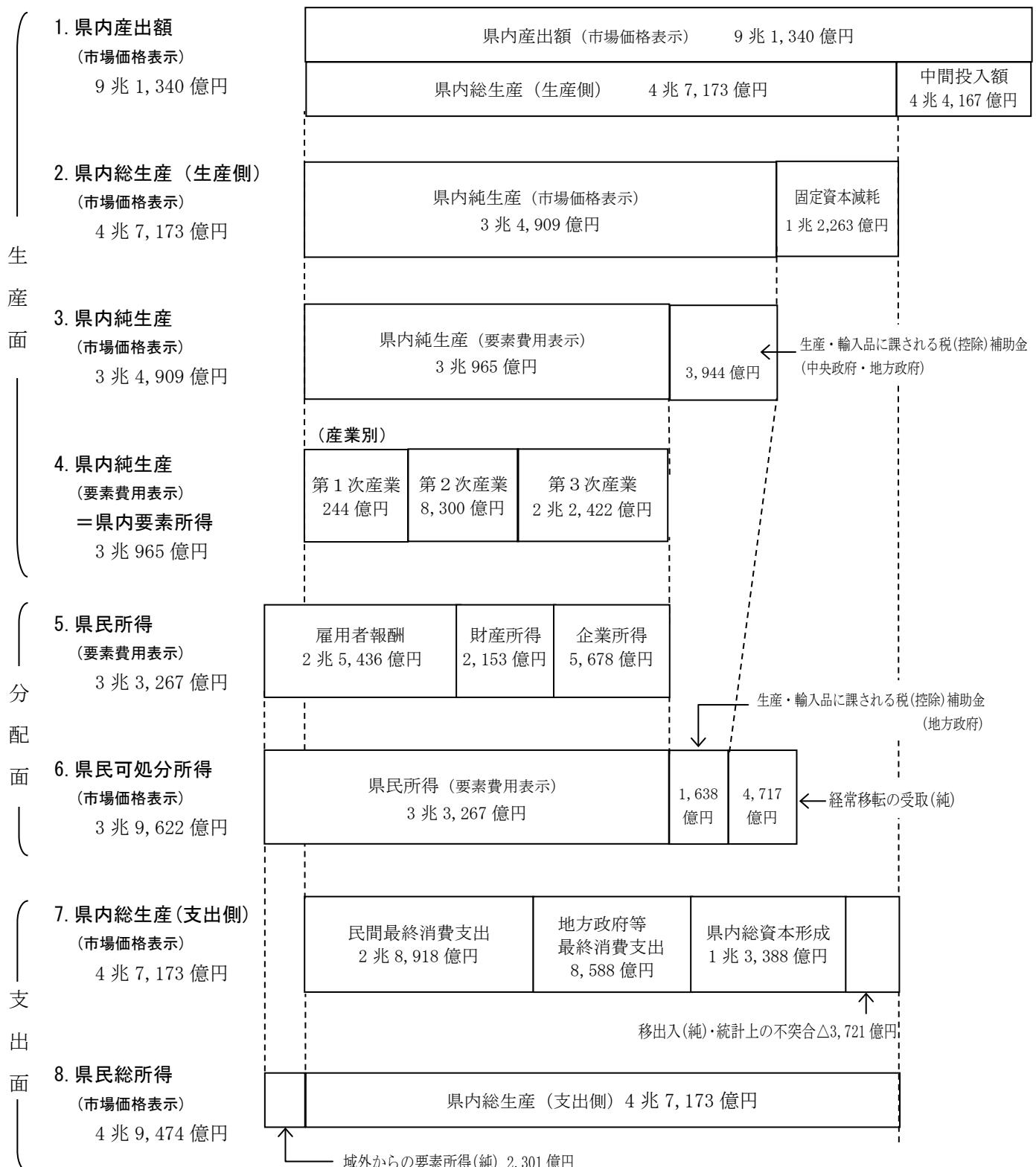
表7 県内総生産（支出側、名目）の推移

項目	実数（百万円）			対前年度増加率（%）			構成比（%）		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 民間最終消費支出	2,657,495	2,734,951	2,891,758	△ 4.8	2.9	5.7	58.7	59.0	61.3
(1)家計最終消費支出	2,586,536	2,669,371	2,829,981	△ 5.5	3.2	6.0	57.1	57.6	60.0
a 食料・非アルコール飲料	410,420	414,374	431,779	△ 1.0	1.0	4.2	9.1	8.9	9.2
b アルコール飲料・たばこ	71,459	73,935	74,685	1.1	3.5	1.0	1.6	1.6	1.6
c 被服・履物	83,188	87,099	102,484	△ 7.9	4.7	17.7	1.8	1.9	2.2
d 住居・電気・ガス・水道	813,515	834,171	859,383	0.7	2.5	3.0	18.0	18.0	18.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	113,654	121,601	132,603	6.4	7.0	9.0	2.5	2.6	2.8
f 保健・医療	99,433	100,596	105,913	4.2	1.2	5.3	2.2	2.2	2.2
g 交通	226,125	241,263	272,789	△ 23.2	6.7	13.1	5.0	5.2	5.8
h 情報・通信	149,135	149,528	151,982	9.0	0.3	1.6	3.3	3.2	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	148,826	161,561	171,659	△ 6.6	8.6	6.3	3.3	3.5	3.6
j 教育サービス	32,690	31,592	28,617	△ 6.8	△ 3.4	△ 9.4	0.7	0.7	0.6
k 外食・宿泊サービス	137,059	135,182	164,438	△ 27.3	△ 1.4	21.6	3.0	2.9	3.5
l 保険・金融サービス	135,942	144,715	152,842	△ 4.1	6.5	5.6	3.0	3.1	3.2
m 個別ケア・社会保護・その他	165,091	173,753	180,807	△ 14.9	5.2	4.1	3.6	3.7	3.8
(再掲)家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	1,947,274	2,023,368	2,177,571	△ 7.4	3.9	7.6	43.0	43.6	46.2
持ち家の帰属家賃	639,261	646,004	652,409	1.0	1.1	1.0	14.1	13.9	13.8
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	70,959	65,579	61,777	26.2	△ 7.6	△ 5.8	1.6	1.4	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	834,114	849,553	858,840	5.9	1.9	1.1	18.4	18.3	18.2
3. 県内総資本形成	1,176,425	1,279,678	1,338,800	△ 11.9	8.8	4.6	26.0	27.6	28.4
(1)総固定資本形成	1,229,671	1,297,979	1,298,318	△ 6.8	5.6	0.0	27.2	28.0	27.5
a 民間	916,312	963,397	966,026	△ 9.6	5.1	0.3	20.2	20.8	20.5
(a)住宅	186,012	205,832	181,653	△ 9.0	10.7	△ 11.7	4.1	4.4	3.9
(b)企業設備	730,300	757,565	784,373	△ 9.7	3.7	3.5	16.1	16.3	16.6
b 公的	313,359	334,581	332,292	2.4	6.8	△ 0.7	6.9	7.2	7.0
(2)在庫変動	△ 53,246	△ 18,300	40,482	—	—	—	△ 1.2	△ 0.4	0.9
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	△ 140,485	△ 227,773	△ 372,139	—	—	—	△ 3.1	△ 4.9	△ 7.9
(1)財貨・サービスの移出入(純)	103,404	117,082	124,173	△ 35.9	13.2	6.1	2.3	2.5	2.6
(2)統計上の不突合	△ 243,889	△ 344,855	△ 496,312	—	—	—	△ 5.4	△ 7.4	△ 10.5
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,527,548	4,636,409	4,717,280	△ 4.8	2.4	1.7	100.0	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	187,596	226,931	230,137	19.1	21.0	1.4	4.1	4.9	4.9
県民総所得(市場価格)	4,715,145	4,863,340	4,947,397	△ 4.1	3.1	1.7	104.1	104.9	104.9

表8 県内総生産（支出側、実質）の推移

項目	実数（百万円）			対前年度増加率（%）			デフレーター(H27=100)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 民間最終消費支出	2,622,096	2,665,175	2,734,448	△ 4.8	1.6	2.6	101.4	102.6	105.8
(1)家計最終消費支出	2,550,987	2,600,378	2,674,897	△ 5.5	1.9	2.9	101.4	102.7	105.8
a 食料・非アルコール飲料	391,249	392,400	385,517	△ 1.3	0.3	△ 1.8	104.9	105.6	112.0
b アルコール飲料・たばこ	63,632	62,763	61,469	△ 2.3	△ 1.4	△ 2.1	112.3	117.8	121.5
c 被服・履物	80,220	83,749	96,410	△ 8.6	4.4	15.1	103.7	104.0	106.3
d 住居・電気・ガス・水道	834,374	841,747	852,563	1.5	0.9	1.3	97.5	99.1	100.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	111,207	118,404	122,102	4.8	6.5	3.1	102.2	102.7	108.6
f 保健・医療	100,845	102,544	109,076	4.4	1.7	6.4	98.6	98.1	97.1
g 交通	219,752	224,014	247,765	△ 22.7	1.9	10.6	102.9	107.7	110.1
h 情報・通信	162,103	168,958	166,647	8.4	4.2	△ 1.4	92.0	88.5	91.2
i 娯楽・スポーツ・文化	141,874	151,416	157,920	△ 7.9	6.7	4.3	104.9	106.7	108.7
j 教育サービス	32,690	30,942	27,596	△ 7.3	△ 5.3	△ 10.8	100.0	102.1	103.7
k 外食・宿泊サービス	130,532	127,290	147,876	△ 27.6	△ 2.5	16.2	105.0	106.2	111.2
l 保険・金融サービス	130,713	138,483	139,200	△ 2.0	5.9	0.5	104.0	104.5	109.8
m 個別ケア・社会保護・その他	159,817	165,953	167,414	△ 15.6	3.8	0.9	103.3	104.7	108.0
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	71,316	64,865	59,515	26.9	△ 9.0	△ 8.2	99.5	101.1	103.8
2. 地方政府等最終消費支出	834,949	841,975	839,531	6.8	0.8	△ 0.3	99.9	100.9	102.3
3. 県内総資本形成	1,148,538	1,207,149	1,205,831	△ 12.0	5.1	△ 0.1	102.4	106.0	111.0
(1)総固定資本形成	1,201,842	1,224,486	1,172,261	△ 6.8	1.9	△ 4.3	102.3	106.0	110.8
a 民間	902,219	914,805	878,508	△ 9.4	1.4	△ 4.0	101.6	105.3	110.0
(a)住宅	176,482	181,510	152,393	△ 9.5	2.8	△ 16.0	105.4	113.4	119.2
(b)企業設備	725,223	732,655	727,619	△ 9.4	1.0	△ 0.7	100.7	103.4	107.8
b 公的	298,723	308,623	292,820	2.0	3.3	△ 5.1	104.9	108.4	113.5
(2)在庫変動	△ 56,386	△ 17,346	33,801	—	—	—	94.4	105.5	119.8
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△ 116,898	△ 97,011	△ 85,686	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,488,685	4,617,289	4,694,125	△ 5.4	2.9	1.7	100.9	100.4	100.5

7 県民経済計算の諸概念の相互関係図



(注) 各項目の幅は、諸概念の相互関係を図示したもので、金額の大小を表すものではありません。

4及び5以外は、市場価格表示です。四捨五入のため合計は内訳と一致しない場合があります。

8 令和4年度の県内外のおもな出来事

	県 内	国 内 ・ 海 外
令和4年		
1月		
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの国内の1日の感染者数が初めて10万人を超える ・ロシア、ウクライナ侵略を開始
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・馳浩氏が石川県知事に就任 	
4月		<ul style="list-style-type: none"> ・民法改正により成年年齢が18歳に引き下げ
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本土復帰50年
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・能登地方を震源とする震度6弱の地震 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・新県立図書館開館 ・のとじま水族館開館40周年記念式典 	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍晋三元首相が銃撃され死亡、9月に国葬
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・小松市で梯川氾濫・加賀地方に記録的大雨 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市で120年ぶりに観測史上最高の38.5度を記録 	<ul style="list-style-type: none"> ・エリザベス英女王死去 ・西九州新幹線開業
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・県立能楽堂開館50周年記念式典 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する水際措置見直しによる入国者数の上限撤廃、全国旅行支援の開始
11月		<ul style="list-style-type: none"> ・世界の人口が80億人に達する
12月		
令和5年		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本三靈山(立山、白山、富士山)を活用した地域振興に向けた連携・協力に関する協定の締結 	
2月		
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・WBCで日本が14年ぶり3度目の優勝

9 県民経済計算について

県民経済計算とは、石川県版のGDP (Gross Domestic Product 国内総生産) 統計のことです。1年間（会計年度）の県民経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、県経済の実態を包括的に表すものです。

県民経済計算は、経済の実態をとらえることができる総合的なモノサシとして、県経済の規模や経済構造、経済の成長率などを明らかにするだけでなく、国民経済に占める県経済の位置、他の都道府県との比較等、各方面で広く利用されています。

◆三つの側面について

経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返しており、これら三つの側面は、同一の価値の流れを異なった側面から捉えたものです。

①生産：県内総生産（生産側）

1年間に県内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額です。産出された財貨・サービスの総額から使用した原材料の費用を差し引いた額で表されます。

②分配：県民所得

生産活動によって生み出された付加価値が、その生産に参加した経済活動の主体である県民（個人及び法人企業を含む）に、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で分配された所得の総額です。

③支出：県内総生産（支出側）

それぞれの経済活動部門が一定期間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面で把握したものです。

◆名目と実質について

県民経済計算には評価上の物価基準の関係から名目と実質とがあります。物価変動を含んだ年々の時価を評価基準としたものが前者であり、後者は物価による変動を取り除いたものです。実質化の方法には固定基準年方式と連鎖方式がありますが、石川県県民経済計算では連鎖方式を導入しています。連鎖方式は価格構造のウエイトを常に前年のものを用いて伸び率を計算する方式で、固定基準年方式が基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向があるのに対し、連鎖方式ではこの乖離が小さいとされています。

◆純（ネット）と総（グロス）

総生産のうちの固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念というのに対し、固定資本減耗を含むものを「総（グロス）」概念といいます。

〈県内純生産 + 固定資本減耗 = 県内総生産〉

◆市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場取引における売買価格による評価方法をいい、要素費用表示とは、生産要素（土地、労働、資本など）に対する費用による評価方法をいいます。市場価格表示による生産額は、政府による生産・輸入品に課される税（間接税）や補助金の影響で、各生産要素が実際に生み出したものよりその分だけ高くあるいは低くなっています。

両者には、（市場価格表示の県内純生産） = （要素費用表示の純生産または県内要素所得） + （生産・輸入品に課される税） - （補助金）の関係があります。

県民経済計算推計結果は
総務部デジタル推進監室県庁デジタル推進課
統計情報室ホームページでご覧いただけます

<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>

いしかわ統計指標ランド

検索



石川県総務部デジタル推進監室
県庁デジタル推進課統計情報室統計分析グループ
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1
TEL (076) 225-1341(直通)
FAX (076) 225-1345
E-mail:toukei@pref.ishikawa.lg.jp